

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券及び投資有価証券……移動平均法による原価基準によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金……職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のものは、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理をしている。

リース契約1件あたりのリース料総額が300万円を超えるものは、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理をしている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込処理によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
施 設 整 備 積 立 金	35,915,000	8,844,000	0	44,759,000
看 護 セ ン タ ー 準 備 積 立 金	119,594,859	933,147	934,010	119,593,996
土 地	80,683,591	0	0	80,683,591
建 物	166,378,347	0	6,261,990	160,116,357
建 物 附 属 設 備	13,621,111	0	2,405,094	11,216,017
構 築 物	3,245,170	0	504,638	2,740,532
車 両 運 搬 具	11	0	0	11
什 器 備 品	12,242,445	556,596	2,205,232	10,593,809
保 証 金	47,410	0	0	47,410
合 計	431,727,944	10,333,743	12,310,964	429,750,723

5. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
施 設 整 備 積 立 金	44,759,000	0	44,759,000	0
看 護 セ ン タ ー 準 備 積 立 金	119,593,996	118,589,110	1,004,886	0
土 地	80,683,591	0	80,683,591	0
建 物	160,116,357	133,916,058	26,200,299	0
建 物 附 属 設 備	11,216,017	5,768,619	5,447,398	0
構 築 物	2,740,532	1,612,138	1,128,394	0
車 両 運 搬 具	11	8	3	0
什 器 備 品	10,593,809	7,228,793	3,365,016	0
保 証 金	47,410	9,910	37,500	0
合 計	429,750,723	267,124,636	162,626,087	0

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	245,007,440	84,891,083	160,116,357
建 物 附 属 設 備	131,934,874	120,245,169	11,689,705
構 築 物	24,421,414	21,262,530	3,158,884
車 両 運 搬 具	22,327,923	20,767,392	1,560,531
什 器 備 品	73,134,455	60,107,310	13,027,145
リ ー ス 資 産	4,499,880	1,821,380	2,678,500
合 計	501,325,986	309,094,864	192,231,122

8. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
R5年度看護の普及啓発事業補助金	日本看護協会	0	100,000	100,000	0	—
R5年度教育事業(研修)助成金	日本看護協会	0	7,891,860	7,891,860	0	—
H27年度佐賀県訪問看護ステーション規模拡大支援事業補助金	佐賀県	5	0	0	5	指定正味財産
H27年度サポートセンター事業補助金	佐賀県	20,790	0	7,560	13,230	指定正味財産
H26年度中小企業労働環境向上助成金	佐賀労働局	14,323	0	14,322	1	指定正味財産
H26年度中小企業労働環境向上助成金	佐賀労働局	212,130	0	35,800	176,330	指定正味財産
H25年度介護福祉機器等助成金	佐賀労働局	454,962	0	57,903	397,059	指定正味財産
H24年度介護基盤緊急特別対策事業補助金	佐賀県中部広域連合	10,537,748	0	1,000,789	9,536,959	指定正味財産
合計		11,239,958	7,991,860	9,108,234	10,123,584	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	7,328,892
固定資産除却による振替額	2
事業費計上による振替額	377,410
合 計	7,706,304

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

13. 重要な後発事象

該当なし。